

2014年市民クラブ海外視察報告

2014年7月28日(月)～8月1日(金)

シンガポール：タイ(バンコク市)

〈クレア・シンガポール事務所〉



〈ケイヒンメタル・タイ社〉



〈ジェトロ・バンコク事務所〉



〈浜松信用金庫バンコク事務所〉



浜松市議会 市民クラブ

INDEX(目次)

1. 会派会長所感 P 1
2. 視察団メンバー一覧 P 2
3. 2014 年海外視察計画の概要 P 3
4. 視察行程表 P 4
5. 事前勉強会の概要
 - ①バンコク<日本貿易振興機構(JETRO)> P 5
 - ②シンガポール<国際課、産業振興課海外支援 G> P 7
6. 視察報告 (視察先別報告と担当議員の所感)
 - ①シンガポール<自治体国際化協会事務所> P 9
 - ②バンコク<浜松信用金庫駐在員事務所> P18
 - ③バンコク<日本貿易振興機構事務所> P20
 - ④バンコク<ケイヒンメタル・タイ本社工場> P21
 - ⑤バンコク<JTB・タイ本社事務所> P26

市民クラブシンガポール、タイ海外視察所感

市民クラブ視察団長 丸井通晴

市民クラブでは、昨年の台湾台北市、ベトナムホーチミン市への訪問に引き続き、今回はシンガポールとタイのバンコク市を訪問した。

この目的は、東南アジア各国へ浜松から海外に進出して頑張っている企業の実態や、海外駐在員の課題、経済連携、さらには観光交流等について現地に直接赴いて調査し、「ものづくりのまち・浜松」として海外に進出している企業を支援するための施策や、経済交流、浜名湖観光圏を主体とした観光政策に生かしていくためのインバウンド、海外へのアウトバウンドの展開に資することである。

海外視察の事前に勉強会を開催し、日本貿易振興機構（JETRO）の海外調査部アジア大洋州課長の■■■■氏、浜松貿易情報センター所長の■■■■氏、本市企画調整部石塚国際課長、産業部産業振興課海外支援グループ伊藤職員から政治・経済等現地の状況等について概略的なレクチャーを受け、7月28日最初の訪問地シンガポールに向け出発した。

シンガポールでは、自治体国際化協会（クレア）を訪問し、■■■■所長、■■■■副所長、本市から派遣されている太田職員から、クレア事務所の事業概要、シンガポールにおける外国人労働者の受け入れ施策、地方自治体の海外事業展開等について、本市の産業振興の課題や今後の取り組みについて意見交換した。

翌日からは、著しい経済成長を背景に多くの日系企業が進出しているタイのバンコク市を訪問し、JTB（THAILAND）LIMITEDにおいて波多アウトバウンド事業部長から、観光交流発展のための事業施策やインバウンド、アウトバウンド施策、鈴木康友市長も事務所開設時に訪問した浜松信用金庫バンコク駐在員事務所では、■■■■所長から海外進出企業へのビジネスサポート体制状況、タイへの進出企業が直面する金融機関から見た課題等について話を伺い、引き続き日本貿易振興機構（JETRO）バンコク事務所を訪問した。

そこでは、■■■■所長、■■■■次長、本市から派遣されている相場職員から現地進出企業の事業展開への支援、本年4月に本市へ開設された貿易情報センターとの連携、タイ周辺諸国への日系企業の進出状況等について意見交換し、海外進出企業に対して本市が今後どの様に取り組んでいくべきかを考察しているところである。

今回の海外視察最後に、浜松市野口町に本社工場がある京浜金属工業が、バンコク市郊外に進出している Keihin Metal（Thailand）を訪問した。

■■■■副社長他3名の海外駐在員から出迎えを受け、事業概要をはじめ、駐在員と現地従業員とのコンタクト、昨年の水害で水没した工作機械の状況や現地における課題等悩み多き海外進出企業の話をお伺い、これからもより良き方向に向けていくために官民一体となった施策展開についての考えを合わせて意見交換した。

猛暑の浜松へ8月1日に帰ってきたが、市民クラブとして昨年のベトナム視察と合わせ、今後も主体となっていく東南アジア諸国との連携と本市諸施策への提言、現地進出している本市企業の発展はもとより、国際交流を含めた相互の観光交流への取り組みをさらに進めていくことの重要性について改めて認識したところである。

結びに、現地においてお世話頂いた駐在員各位に感謝申し上げます視察の所感とする。

市民クラブ視察団メンバー

	氏名 (会派での役職)	選挙区	当選回数	所属委員会 上段: 常任委員会 下段: 特別委員会
	丸井 通晴 (会長)	南区	7回	厚生保健 危機管理
	二橋 雅夫	中区	5回	環境経済 地域活性化
	斉藤 晴明	中区	5回	総務 地域活性化(委員長)
	袴田 修司 (幹事長)	浜北区	3回	建設消防(委員長) 行財政改革
	徳光 卓也	西区	1回	市民文教(副委員長) 行財政改革
	平間 良明	中区	1回	建設消防 大都市制度調査(副委員長) 新病院建設

2014. 6. 12
浜松市議会市民クラブ
幹事長 袴田修司

2014年市民クラブ海外視察計画（概要）

日程：7月28日（月）～8月1日（金）：4泊5日＜機中1泊＞

人員：市民クラブ所属議員（6名）

（会長）丸井通晴、二橋雅夫、齋藤晴明、徳光卓也、平間良明、袴田修司

視察先と視察事項

1. シンガポール：自治体国際化協会(クレア)シンガポール事務所
*クレア事務所の事業概要及び派遣職員の活動状況
*シンガポールにおける外国人労働者の受入れ政策
*地方自治体の海外事業展開の事情
2. タイ＜バンコク市＞：ジェトロタイ事務所・浜松信用金庫駐在員事務所
*現地進出企業の事業展開の事情
*浜松の進出企業への支援活動
3. タイ＜バンコク市＞：浜松市内企業現地法人：ケイヒンメタル(タイランド)
*現地の市場動向と生産活動の実情と課題
*自然災害や政治情勢などのカントリーリスクへの対応
4. タイ＜バンコク市＞：JTB バンコク事務所
*タイー日本間の観光ニーズの実情(浜松へのインバウンドの可能性等)

【行程 - 別紙】

浜松市議会 市民クラブ 「シンガポール・タイ視察」行程表

【概要】

日程 平成26年7月28日(月)～8月1日(金) 4泊5日
 視察先 シンガポール、タイ(バンコク)
 参加者 丸井通晴、二橋雅夫、斉藤清明、袴田修司、徳光卓也、平間良明

【行程表】

日次	月日 (曜)	地名(発着地)	交通 機関	時間	行程【宿泊地】	朝食	昼食	夕食
1	7/28 (月)	名古屋⇒シンガポール 浜松駅 発 名古屋駅 着 名古屋駅 発 中部国際空港 着 中部国際空港 発 シンガポール:チャンギ国際空港 着	新幹線 名鉄 CQ671 専用車	06:32 07:11 07:30 08:10 08:30 10:30 16:20	浜松駅新幹線改札口06:15集合 こだま693号にて名古屋駅へ 名鉄名古屋本線快速急行にて名古屋国際空港 ≪準備:eチケット、パスポート≫ ※2時間前到着 シンガポール航空にてシンガポールへ 到着後、ガイドと合流し、ホテルへ(日本⇄シンガポール時差) 到着後、シンガポール市内ホテルへ 夕食:クレア駐在員と情報交換 【シンガポール泊】	-	機内	-
2	7/29 (火)	シンガポール⇒バンコク シンガポール シンガポール:チャンギ国際空港 発 バンコク:スワンナプーム国際空港 着	専用車 (8hチャーター) SQ976 専用車	09:30 10:00 11:30 14:00 16:00 17:25	ロビー集合後、視察へ ●自治体国際化協会(クレア)シンガポール事務所 ・クレア事務所の事業概要 ・シンガポールにおける外国人労働者の受け入れ政策 ・地方自治体の海外事業展開の事情 ※2時間前到着 空路、バンコクへ (シンガポール⇄バンコク 時差-1) 到着後、ガイドと合流し、ホテルへ 夕食:ケイヒンメタル駐在員と情報交換 【バンコク泊】	ホテル	-	-
3	7/30 (水)	バンコク バンコク	専用車 (8hチャーター)	午前 午前 13:00 14:00 16:00	市内視察 ●JTB (THAILAND) LIMITED ・現地での活動状況 ●浜松信用金庫 バンコク駐在員事務所 ・浜松市の現地での支援活動状況 ●JETROタイ事務所 ・現地進出企業の事業展開の事情 夕食:JETRO駐在員と情報交換 【バンコク泊】	ホテル	-	-
4	7/31 (木)	バンコク⇒シンガポール バンコク バンコク:スワンナプーム国際空港 発 シンガポール:チャンギ国際空港 着	専用車 (12hチャーター) SQ979	10:00 11:30 16:30 16:30 21:55	●ケイヒンメタル(浜松市内企業の現地法人) ・現地市場の動向と生産活動の事情と課題 2時間前には空港へご到着ください 空路、シンガポールへ 到着後、「i SHOP CHANGI」にてクーポンを受取ってください ※eチケットと搭乗券が必要です 【機中泊】	ホテル	-	-
5	8/1 (金)	シンガポール⇒名古屋 シンガポール:チャンギ国際空港 発 中部国際空港 着 中部国際空港 発 浜松西I.C. 着 浜松駅 着	SQ672 E-wing	01:20 09:05 11:00 12:30 13:10	シンガポール航空にて中部国際空港へ E-wingにて浜松へ 斉藤議員 降車 丸井議員、二橋議員、袴田議員、徳光議員、平間議員 降車	機内	-	-
宿泊先	7/28	シンガポール:V Hotel Bencoolen (ヴィホテルベンクーレン) 住所:48 Bencoolen Street, Singapore 189627, SINGAPORE TEL:010-65-6-882233 FAX:010-65-6-8831542						
	7/29.30	タイ:Banyan Tree Bangkok (バイヤンツリーバンコク) 住所:21/100 South Sathorn Road, Sathorn, Bangkok 10120 THAILAND TEL:66-02-6791200 FAX:66-02-6791199						

2014・市民クラブ海外視察の事前勉強会の概要

タイ・バンコク

- 【日時】 2014年7月10日(木)
13:00～15:00
- 【場所】 市議会市民クラブ会派室
- 【講師】 ■■■ 氏
(海外調査部アジア大洋州課長)
- 【テーマ】 タイの政治経済情勢
- 【説明概要】



1. タイの政治・経済の概況
 - *年初の反政府デモの拡大と軍部によるクーデターでタイの政治的混乱は長期化する様相にある。産業界はクーデターを肯定的に評価している。
 - *軍政府は、外国投資家の安全を含め経済活動に十分配慮すると言明した。
 - *景気後退や政治的混乱での消費低迷で、今年の第一四半期はマイナス成長
 - *政府の優遇制度終了で自動車販売が急減速、観光客数も減少に転じた。
2. タイへの日本企業の進出状況
 - *2012年以降日本からの投資は大幅に増加しているが、今年は急減速
 - *アセアンでは日本企業はタイにもっとも多く進出している(約1500社)
 - *製造業では、自動車・電機機械が過半数を占めている。
 - *自動車生産が急拡大している(年間約245万台)
3. タイのビジネス環境上の優位点
 - ～生産拠点として、消費市場として～
 - *国内の消費市場が拡大している。
 - *生産拠点として優れた環境条件が整っている
4. タイのビジネス環境上の課題
 - *賃金水準が中国と同レベルで人件費の高騰と労働力不足に苦勞する
 - *不安定な政治情勢と不透明な政策運営
5. 周辺メコン諸国の概況と日系企業の進出状況
 - *アセアン諸国間の経済回廊の整備で生産ネットワークが拡大する。
 - *タイ周辺のメコン諸国の発展が著しく、ビジネス展開が有望といえる。

訪問国基本情報(タイ)

JETRO ホームページより

1. 一般的事項

国・地域名	タイ王国
面積	513,115km ² (日本の約1.4倍)
人口	6,408万人(2011年)
主な都市	バンコク(首都):人口572万人、
言語	タイ語(95%が上座部仏教)

2. 基礎的経済指標

実質GDP成長率(2.9%) 一人当たりGDP(5,674ドル) 失業率(0.72%)
 輸出額(228,530百万ドル) 輸入額(250,723百万ドル)

3. 日本との関係

日本との貿易(通関ベース)

単位:百万ドル

	日本の輸入(A)	日本の輸出(B)	収支(A-B)
2009年	22,254	16,036	6,218
2010年	34,236	21,040	13,195
2011年	37,399	24,429	12,970
2012年	43,847	23,713	20,134
2013年	36,219	22,189	14,030

日本の主要輸出品目

一般機械、電気機器、輸送用機器、鉄鋼、化学製品

日本の主要輸入品目

食料品、電気機器、一般機械、化学製品、輸送用機器、

日本企業の投資状況

	投資件数	投資額
2011年	484	1589億6,800万ドル
2012年	767	3484億3,000万ドル
2013年	686	2904億9,100万ドル

日系企業進出状況 企業数(1,546社) 在留邦人(9,313人)

投資(進出)に関連した特長・問題点

- ・ 賃金上昇とコスト面の競争相手の台頭
- ・ 幹部候補人材の採用難

シンガポール

【日 時】 2014年7月24日(木)
10:00～11:00

【場 所】 市議会市民クラブ会派室

【講 師】 企画調整部国際課：石塚課長
産業部産業振興課海外支援G
：伊藤裕子主任(前駐在者)

【テーマ】 *浜松市国際戦略プランの概要
*自治体国際化協会海外事務所への職員派遣について
*シンガポールの概要とシンガポール事務所での職務経験



【説明概要】

(1) 浜松市国際戦略プランの概要<石塚課長>

- *プラン策定の目的と目標及び計画期間
- *施策及び都市外交の推進方針
- *具体的な推進施策の体系

(2) 自治体国際化協会海外事務所への職員派遣について<石塚課長>

- *自治体国際化協会(クレア)の組織と目的及び海外事務所の概略
- *シンガポール事務所の対象地域と主な活動内容
- *浜松市の職員派遣の経緯(ニューヨーク及びシンガポール)
- *職員派遣の目的は、人材育成・現地の情報収集・海外拠点である。

(3) シンガポールの概要<伊藤裕子主任>

- *シンガポールの基本データ
- *政府の基本施策と成長戦略の概要
- *シンガポールの国際競争力と魅力
- *シンガポールの経済成長の推移と市場規模と特徴
- *シンガポールにおける外国人受入施策のレポート紹介(伊藤作成)

訪問国基本情報(シンガポール)

JETRO ホームページより

1. 一般的事項

国・地域名	シンガポール共和国
面積	716.1km ² (東京23区を少し上回る)
人口	539万9200人(2013年)
言語	マレー語(公用語)

2. 基礎的経済指標

実質GDP成長率(4.1%) 一人当たりGDP(54,776ドル) 失業率(1.9%)
輸出額(410,286百万ドル) 輸入額(373,022百万ドル)

3. 日本との関係

日本との貿易(通関ベース)

単位:百万ドル

	日本の輸入(A)	日本の輸出(B)	収支(A-B)
2009年	20,696	6,113	14,583
2010年	25,146	8,120	17,026
2011年	27,163	8,647	18,516
2012年	23,360	8,788	14,572
2013年	21,101	7,518	13,583

日本の主要輸出品目

電気機械、一般機械、鉱物性燃料

日本の主要輸入品目

化学製品、電気機器、一般機械

日本企業の投資状況

	投資件数	投資額
2011年	NA	35億5700万ドル

日系経済団体

シンガポール日本商工会議所会員企業 802社

投資(進出)に関連した特長・問題点

- ・ 人件費の水準が高く、資本集約型産業・知識集約型産業の投資が多い
- ・ 研究開発業務、地域統括・支援サービス業務の企業が多い
- ・ 外国人労働者への過度な依存を抑制する方針を取っている

在留邦人 27,525人

シンガポール視察報告（2014年7月29日）

二橋 雅夫

斉藤 晴明

午前10時に自治体国際化協会（クレア）シンガポール事務所に着。総務省から派遣されている足達雅英所長、福岡県派遣の岩井昌也次長、そして浜松市から派遣されている太田晴信所長補佐が出迎えてくれた。

事務所はシンガポールの行政機関や高層ビルが立ち並ぶ中心街に位置し、事務所からはマリーナ・ベイ・サンズなどマリーナ湾が一望できる、如何にもシンガポールを象徴する景観である。

そうした環境のなかでのクレアの事務所を訪問し、シンガポールの歴史から風土、そしてクレアの生い立ち、今日の活動内容、課題等を視察項目とした。

冒頭、足達所長より就任早々ではあったが、シンガポールの状況、クレアの生い立ち等の説明があった。

ここで、事前調査と現地での説明を受けてのシンガポールの状況、クレアについて以下まとめた。

（1）シンガポールの歴史と現状

シンガポールは英国の統治から歴史の表舞台に出て、一時、日本の占領下となったが1963年にはマレーシア等と共に英国から独立、そしてマレーシアから分離、現在の共和国となった。

我々が視察した次週の土曜日がまさに、シンガポールの建国記念日であった。

立憲共和政で国会議員総数99人（12人の非選挙人も含む）のうち、与党は80人で長年一党独裁状況が続く。

東京23区とほぼ同じ面積であるため当然のことながら資源に乏しく、人口も兵庫県と同程度の540万人であるため、国として人材の育成は最重要政策の一つである。

そのため教育への取組み、特に能力主義に徹している。

経済発展のために外国人受入政策を積極的に進め、約4割が外国人である。シンガポールは外国人を受け入れることで人口を増加させ経済成長を続けてきたが、一方で貧富の差が大きく国民生活が総体的に水準が上がったのかなど、必ずしも国民全体が歓迎してはいない。

そこで2010年から外国人受入の基準が厳格化され、2014年以降も段階的に基準を厳格化していく見込みである。

今後、こうした経済成長と国民全体の幸せ感との折り合いをどう具体的に進め

ていくのか問われている。

2010年から新経済戦略が出され、中小地場企業の競争力があがらず、経済の底上げに繋がらなかったとして多国籍企業の能力を引き続き活用しつつ、中小地場企業の振興に焦点を当てた政策を展開していくとのことであり、日本の中小企業にも参画できる要素は多分にある。

(2) 日本がどのような視点で関わりを持っていくのか。

1点目は「水」ビジネス。

シンガポールは水資源として、多くをマレーシアに依存している。

そこで、日本における高い水処理技術をシンガポールで発揮できる余地はある。

現在、東京都が株式会社を設立し民間と共同して海外へ管理運営を含めたビジネスを展開するなど、国交省を含めた各自治体での取り組みが進められており、浜松市もシンガポールを含めた海外への事業展開が期待される。

2点目は「廃棄物処理」。

シンガポールは日本ほどゴミの分別が進んでおらず、これまた「水」ビジネス同様日本の企業の参画が期待できる。

3点目は「農業」。

現在、日本ではTPP交渉など農業に対する政策が岐路に立たされているなか、日本からの化学肥料など世界的に基準が厳しいとされる安心・安全な農産物の輸出など、農業技術を含めた日本での関わり方も注目される。

(3) 自治体国際化協会（クレア）の生立ちと現状

自治体国際化協会（以下、クレア）の歴史は意外と古く、26年前の1988年に設立された。

今回の視察を契機にクレアの存在を知ったが、国や企業レベルならば海外への展開は分かるが、地方自治体が26年前から国際化を視野に展開していたのには驚きであった。

クレアは自治体の海外における経済活動、多文化共生のまちづくり、人材育成・地域活性化、国際交流・協力活動への支援、自治体向け情報の収集・分析・発信、自治体の海外拠点などを主目的に設立された。

海外事務所は現在、シンガポールを含め7か所あり、主業務は自治体の地場産品の販路拡大、観光PR、先進事例調査など海外活動への支援である。

(4) シンガポール事務所体制と活動

シンガポール事務所は24年前の1990年に設置され、対象地域はアセアン10か国にインドを加えた地域である。

アセアン地域6億人とインド13億人の19億人を抱える巨大地域が対象とな

る。

事務所の体制は総務省出身の所長 1 人と、都県・市区 14 人、3 県の駐在員 3 人、そして現地事務員 5 人の計 23 人体制であり、他の事務所より人数が多い。

地方自治体の海外活動支援は、2013 年度の支援件数 156 件、支援者数は 1,035 人に上る。

ここ 4 年間の支援実績は増加傾向にあり、特に知事や各自治体の首長のトップセールスが多い。

支援内容はイベント運営の支援、友好提携事業に係る支援、観光説明・商談会運営の支援、市場視察支援、情報提供など多岐にわたる。

観光誘致支援事業は、各都市で開催される国際旅行フェアにおける外国人観光客誘致活動や地域の知名度向上のための活動を支援している。

昨年度はベトナムで訪日旅行セミナー・商談会が行われ、延べ自治体 34 団体 53 名が参加した。

海外販路開拓支援事業は昨年度はタイで、本年度はシンガポール・タイにおいて食品展の開催を予定している。

この支援は特に、出展のノウハウの提供、また出展企業にはテストマーケティングの機会として活用している。

この他、自治体国際協力専門家派遣事業、自治体職員協力交流事業、姉妹自治体提携・交流支援、各国の地方行財政制度等の調査活動、各種情報の発信などの活動をしている。

(5) 今後、浜松市として取り組むべき方向と課題

クレアには毎日のように電話がかかって、訪問先の紹介、政府機関等へのアポイントの取り付けなどされており、各自治体の海外での活動を支えているので、自治体における海外展開は以前に比べ容易に進めることが出来る。

こうした環境のなかで一番重要なことは、内容は当然のことながら、如何に各国にアピール出来るかにかかっている。

特に近年、国レベルにおいても首相の各国へのトップセールスの重要性が指摘されているが、まさに自治体においても首長のトップセールスは重要なツールとなっている。

現在、浜松市において鈴木康友市長が海外へのトップセールスを展開しているが、今回の視察で改めてトップセールスの重要性を再認識し、今後、企業進出、観光産業に加え農業を含めたさまざまな視点からの更なるトップセールスが必要である。

浜松市は平成 15 年度から東京本部に 1 年間、海外事務所へ 2 年間派遣してい

るが、海外事務所は1年の空白期間が発生して、こうした状況が続くと浜松市として継続的な活動が出来なくなる。

そこで、3年間のうち1年間にダブルらせて活動の継続性を担保すべきである。一時的に2名の派遣となるが、是非、進めるべきである。

また、3県が独自の駐在員を派遣しているが、今後、浜松市でもインドを含めたアセアン地域での動向を注視しつつ、独自の駐在員の配置も視野に検討すべきと考える。

以上、シンガポールのクリア事務所視察を考察し、改めて浜松市における海外での展開の重要性について認識を新たにし、今後、議会その他、機会あるごとに今回の視察を十分踏まえて、浜松市の企業はじめ観光、農業など様々な分野・視点で事業展開が出来るよう引き続き検証、具体的な政策を提言していくこととする。

<クリア事務所での所長挨拶>



<クリア事務所ビルのロビー>



<事務所から見たマリーナ・ベイ>



<事務所があるビル群>



[所感]

二橋 雅夫

「会派視察を終えて」

今回の視察は「シンガポール、タイ」を訪れた。視察目的は、シンガポールでは自治体国際化協会（クレア）シンガポール事務所を訪問し、クレア事務所の事業概要及び派遣職員の活動状況の把握、シンガポールにおける外国人労働者の受け入れ政策の調査、地方自治体の海外事業展開の事情等の調査研究。

タイ〈バンコク市〉では、ジェットロタイ事務所・浜松市サポートデスクを訪問し現地進出企業の事業展開の事情把握、浜松市サポートデスクの支援活動状況の把握。JTBバンコク事務所を訪問し、タイ日本間の観光ニーズの実情を調査し、浜松市のインバウンドの可能性について調査。浜松信用金庫、バンコク駐在員事務所を訪問し、浜松市の現地での支援活動状況の調査。浜松市内企業現地法人（ケイヒンメタル（タイランド））を訪問し、現地の市場動向と生産活動の実情と課題、自然災害や政治情勢などのカントリーリスクへの対応調査等が、主な目的で視察を実施。以下所感を述べさせていただく。

視察初日、シンガポールは、初めての訪問であった。シンガポールの政策の特徴は、唯一の資源である人材の育成に力を注ぎ、多角的な経済政策として、外国の資本・人材導入を推し進め、アジアのハブとして観光資源の開発にも積極的に取り組みを進めている。

こうした政策の背景にはシンガポールの持つ、法人税等の税制上のメリットや教育水準の高い人材が豊富なこと、アジアの中心に位置する立地の優位性等の強みがあること。反面、人件費や不動産コストの高さや国土の狭さ、天然資源がないこと、水・基礎食料品の対外依存等の弱みも抱えている。しかし、観光客は着実に増加傾向を示しており、個人旅行が主流でリピーターも多い。日本食レストランが約900件あり、飽和状態との声がある中安心・安全な日本食ブームはねず良いと感じた。

一般財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所は、日本からの派遣職員18名と現地事務員5名の計23名の体制で、日本とアセアン・インドとの地方自

治体レベルの交流の促進、アセアン・インドにおける日本の地方自治体の活動支援、地方行財政制度・各種政策の調査・情報発信等が主な活動内容であり、浜松市からも太田晴信所長補佐が派遣されている。地方自治体の海外活動支援件数は、累計で1555件に達し、ここ数年増加傾向が続いている。また、多種多様な支援事業も活発に企画実施されており、国際協力に大変大きな力を発揮していると再認識させられた。どこの自治体もトップセールスを積極的に行っており、浜松市としても早い時期にトップセールスを実施する必要性を強く感じた。また、駐在職員も継続性を考えれば、処遇・待遇を民間レベルに引き上げる検討も必要であろう。シンガポールは短時間の視察であったが、物価は高いものの魅力を感じる国であり、今一度訪れてみたい所である。

視察2日目のタイ（バンコク）は、8年前にエコツーリズムの現状とワールド・ヘルス・サービスセンター構想でバムルンラード国際病院を視察してから2回目となる。今回はタイへの日本企業の進出状況を主課題とし、観光政策の活動状況、現地進出企業の実態調査を行ってきた。

まず、JTB（THAILAND）LIMITEDでは、長引く政治的混乱の中で治安が心配であったが、通関を含め行政手続きは平常道りで、進出日系企業の創業に直接的な影響はほとんど見られず、治安も安定している旨の説明があった。街中を歩いてもいたって平穏な感じを受けた。反而、小売り、外食、ホテル、観光業等には大きな影響があり、特に観光客は過去20%近い増加を見せてきたものの、今年に入って6%の減少になっている。しかし、治安の安定が次第に浸透し回復基調にあることから期待感に膨らんでいた。また、タイからの訪日旅行者が、円安、ビザ免除などを背景に急増しており、今後の日本への営業活動に期待をしたい。（タイからの訪日旅行者人数は、2012年に比べ2013年は、約1.7倍の45.4万人で驚きである）

次に、浜松信用金庫バンコク駐在員事務所では、タイ進出企業に対してどのようなサポート体制をとっているのかレクチャーを受けた。タイにおける浜信の取引先企業の海外進出状況は、47社で進出企業の多くは輸送用機器の部品を製造する中小企業である。特徴としては、1人当たりの所得が韓国の4分の1、マレーシアの2分の1と賃金の安さが魅力となっている。街中を走る車は圧倒的に日

本車が多く、軽自動車はほとんど見かけない。歩いていても車を見ている限り日本と何ら変わりがなく感じた。サポート体制では、情報提供、視察支援、支援機関紹介、取引先紹介等のサービスを提供しており、今後海外進出を考えている企業にとって安心を与えてくれるものと大いに期待する。

次に、JETROタイ事務所を訪れ、タイの政治経済情勢のレクチャーを受けた。その中でもタイの日本企業の進出状況では、日本からの直接投資は若干減少をしているものの、日本企業のタイ進出は目を見張るものがあり、過去1年で73の企業が増加している。それでは、なぜタイかということ、一番の魅力は国内の消費市場がまだまだ拡大傾向にあること。そして、生産拠点としての魅力として、FTA（自由貿易協定）の中心地であること、後背地にメコン経済圏にあること、インフラ（道路、港湾、電力など）が整備されていること、組み立てメーカーが集積していることなど主な要因として挙げられる。タイでの生産に欠かせない、材料・部品の現地調達率は52.7%と輸送コストが安いことや、ASEAN諸国の中では賃金も安いことも要因として欠かせない。その他、医療サービスや医療設備の水準は高く、日本食レストランもバンコクには、1806店舗もあり日常生活に支障を感じさせない。

視察最終日は、浜松市内企業の現地法人「ケイヒンメタルタイランド」の工場視察を行った。本社は中区野口町にあり、1954年設立のスプリングを主要製品としている会社である。ケイヒンメタル(タイランド)は、1989年に設立され、現在、正規従業員が190名、派遣社員が80名、駐在員4名で、2交代制のシフトで製造されている。驚くことは、今から25年前にタイへ進出したことである。長期的に将来を考えた中小企業の生き残りを賭けた、大英断だと感心させられた。また、特許や技術力が他社よりも優れているものがあればまだしも、同業他社でも製造可能である製品で海外進出を果たしたことも驚きである。現地会社の必要なことは、信用・信頼を得ることと、現地の雇用を拡大させることであらう。

モノづくり浜松を支えている中小企業の生き残りをかけた産業活動には、サポート役は必要不可欠であると同時に、地方自治体の果たす役割も大きい。いずれにせよ、今視察で学んだことを議会活動に活かしたい。

視察を終えて

斉藤 晴明

今回、視察の主な視点として、本市職員がシンガポールのクレア事務所、バンコクのジェトロ事務所それぞれに派遣されているが①派遣して役割が十分果たされているのか②課題・問題点はどうか③役割が果たされているならば今後、更なる役割や活用があるのか、また浜松市内企業である現地法人ケイヒンメタルの視察では、現在、浜松市が昨年に引き続いて海外ビジネス展開支援事業を進めているが、昨年度は、市の運用基準が実態に合っていないのか、PRが不十分だったのかなど、今後、浜松市内の企業が海外ビジネスを展開するにあたり、海外進出の実態や更なる支援内容、手法等の検証を含め視察を実施した。

シンガポールの自治体国際化協会（以後クレア）への本市職員派遣について、まだ実績は見えてこないが、今後の浜松市内における工場進出、交流人口を含めた観光産業、全国第5位である農産物を中心にクレアを活用して、先ずは海外への展開の可能性調査をはじめ、浜松市の組織体制、系統的な具体的展開手法を全庁的にどう作りあげていくのか。早急な調査、検討が必要となる。

タイ・バンコクのジェトロへの派遣について直接的な本市への還元はないが、派遣したことによる人材の活用、ノウハウをどう本市の政策に結び付けていくのか。

このような海外への派遣は、直ぐには実績としては出てこないが、3年後、5年後、10年後には相当の実績が期待できる。

ただ、現在のような派遣では、課題も多い。

例えば、クレアへの派遣では3年サイクルで行なっているが、1年間は海外派遣が空白となり十分なノウハウの蓄積、継続性が担保されない。

また、派遣された職員を本市でどのように活用し、本市の政策とのマッチングが系統的に進められているのか。検証、そして対策が必要である。

また今回、JTBバンコク支店、浜松信用金庫を訪問した。

JTBへはタイの人たちの浜松市への観光誘致を依頼してきたが、こうした民間への誘致活動はかなり有効である。

支店長の話として、日本の企業は7,000社あり、日本への15日間までの旅行はビザなしになったので、個人旅行が増えている。日本企業ではインセンティブ旅行が流行っている。日本への旅行者は年45万人となり170%増となっている。タイ人は温泉が好きで、お風呂には入らないが浴衣を着て散歩するのが好きとのこと。タイには現在1,600

の日本食の店があり、タイ滞在の日本人は約6万人いるがタイ人が6割〜7割入る。

また、タイではフェイスブックの利用者が多く、日本への旅行ではWiFiが使えるようにするとかなり有効となる。

今回JTBを訪問したが、1回、2回では実績としては難しく、これまた継続的な対応が必要である。これは、官民共同して取り組む必要がある。

また、浜松信用金庫への訪問は、現地での支援活動の展開は大変苦勞されているが、実績は徐々にではあるが増えている。

こうした金融機関の海外支援も、重要なツールとして展開されることを期待する。

浜松市内企業のケイヒンメタルの訪問は、従業員270人のうち日本からの派遣社員は4人、浜松市にある工場は約200人で多くの利益をタイの工場で生み出しているとのことで、前回視察したベトナムの日星電気でも浜松市内の会社では約200人で、ベトナム、ハノイとホーチミンにそれぞれ3,000人の工場をもっていて、それで200人の雇用が生まれているので、今回も同じような状況であったため、こうした形態の海外進出は可能性として大である。

現在、浜松市では2年目となる海外ビジネス展開支援事業を展開している。

前年の反省を踏まえて、かなりの部分を変更して出来るだけ利用しやすい制度としている。

例えば今年度、新たにアセアン地域を対象とするサポートデスクを設置し、海外進出に関する相談や現地調査、法人設立手続きなどの支援としてのアセアンサポートデスク設置事業、現地進出準備の為にレンタルオフィスを一定期間利用する中小企業支援であるアセアン地域レンタルオフィス賃貸補助金、市内中小企業のビジネス環境整備を図るために、東南アジア諸国の政府機関との連携協定締結を目指す経済連携協定推進事業などを新規施策として展開している。

今回のケイヒンメタルの場合、たまたま知り合いの方の紹介で地元投資家を通じて海外展開できたが、やはり中小企業での海外進出は困難を極めるとのことであり、特にアセアンサポートデスク事業やアセアン地域レンタルオフィス賃料補助金は、本市職員が派遣されているクリアやジェトロを通じて、十分な活用が期待できる。

今回は本市職員の派遣されている事務所の実態と課題、浜松市内の企業進出の実態と課題を中心に視察をしたが、更なる派遣職員の増員と派遣後の有効な活用を検証していく必要がある。

そのためにも、もっと工場進出、観光産業、農業の海外展開が出来る環境整備と同時に、浜松市内の製造企業、観光会社、林業を含めた農業の海外を視野に入れているところの実態調査が必要である。



氏名 徳光 卓也
担当日 7月30日
浜松信用金庫バンコク駐在事務所
ジェトロバンコク事務所

【浜松信用金庫バンコク駐在事務所】

今回訪問した浜松信用金庫バンコク駐在事務所は、今年1月開設された事務所であり、所長の■■■■氏にお話を伺った。浜松信用金庫の取引先は、2014年7月現在199社(355拠点)が海外に進出しており、そのうち47社(67拠点)がタイに進出している。これらの企業の多くは輸送用機器の部品を製造する中小企業であり、その高い技術が評価され、日系をはじめとする完成車(2輪、4輪)メーカーにとって、なくてはならない存在となっているとのこと。

また、最近は、すでに進出している中堅・中小企業への金型供給や機械メンテナンスなどのニーズの拡大により、サポーティングインダストリー(中小・零細企業)の進出が検討されている。中小・零細企業は、海外に多数の優秀な人材を送る体力がなく、技能者が1人で来る場合がある。その場合、経理など内部管理がおろそかになりがち。タイの会計・税務制度は、月次決算・納税など日本とは異なる制度であるため、それらに対応しなければならない。それら諸問題に関する現地での「良き相談相手」を目指している。



浜松信用金庫バンコク駐在事務所前で、■■■■所長と現地女性スタッフを囲んで

【ジェットロバンコク事務所】

所長の■■■■氏、次長の■■■■氏ならびに浜松市からジェットロバンコク事務所に派遣されている相場佑太氏から、タイの経済・政治情勢、タイへの投資状況などのお話を伺った。

- ・ クーデター後、現在は治安が回復し、観光客は戻りつつある。また、クーデターによるビジネスへの影響はほとんどない。
- ・ 小企業、零細企業の進出が目立つ。信金のタイ進出もその影響。地銀はすでに 40 行が進出している。
- ・ 各自治体のトップセールスが目立つ。地場製品の輸出振興、地元企業間のネットワーク作り、観光促進など。
- ・ サービス産業の進出が目立つ。日本食レストラン、塾、結婚相談所など約 2,000 店が進出している。タイ国内をターゲットにしている。

日本企業の進出が目立つタイであるが、競合他社も当然多くなる。その中でも、「わが社だけはここが違う」という“オンリーワン”の技術やノウハウを持っている企業が生き残る傾向がある。また、多くの日本企業がタイに進出することで、「日本語ができる人材」が不足してきている。特にサービス業が日本語のできる人材を高額で雇用するため、全体として賃金を引き上げている。この賃金高騰が、進出してきた小企業・零細企業の経営を圧迫している、との話があった。



ジェットロバンコク事務所前で、■■■■次長と相場佑太氏とともに

【所感】

浜松信用金庫ならびにジェトロの両バンコク事務所を訪問し、中小・零細企業の海外進出サポートの必要性を改めて実感した。タイも当初は、製造業を中心に大企業が進出したが、その後、その大企業に部品等を納入する中小企業が進出。その中小企業が使用する設備